

かまいし 市議会だより

6月定例会の概要	2
議決議案・議案賛否	3
一般質問（10人登壇）	4
議案審議から	14
東日本大震災復興及び 災害対策特別委員会	15
議会改革特別委員会	15
議会の動き	16

上段：根浜あおぞらビーチパーク “カニとった！”
下段：根浜あおぞらビーチパーク “消毒しよう！”

令和3年

6月定例会

No. 165

「表紙掲載写真を募集しております」

市民の皆様からの市内の風景・イベント写真など募集しております。

“どんどん” ご応募ください。

◎応募先 [gikaijimu#city.kamaishi.iwate.jp](https://twitter.com/gikaijimu#city.kamaishi.iwate.jp)（#を@に変えてご応募お願いします。）

写真提供：根浜あおぞらビーチパーク実行委員会

応募要項
・詳細は



6月定例会の概要

震災以降の人口減少を危惧

県立釜石病院の機能強化を

6月定例会は、6月14日から6月25日まで、12日間の会期で開催されました。

初日には市長から新型コロナウイルス感染症対策、復興事業の進捗状況、東京2020オリンピック聖火リレーについて報告がありました。

22日からの一般質問には10名が登壇し、人口減少対策、医療・介護・福祉問題、災害対策、空き家対策など、様々な課題について議論を行いました。

今定例会に提出された市長提出議案は24件でした。補正予算案では新型コロナウイルス感染症経済対策事業など一般会計補正予算1億5600万円をすべて原案のとおり可決しました。また、議員提出議案3件はすべて可決しました。

今定例会では10名が一般質問に登壇し、人口減少対策や防災行政、県立釜石病院や釜石地域の医師確保等について質しました。

本年5月には、令和2年度に実施された国勢調査の速報値が公開され、当市は県内でも最大の人口減少率を示すこととなりました。

これを受け、多くの議員から人口減少対策等について質問が集中しました。

人口が減少することは前提としつつも、それをいかに緩和し、急速な人口減少を食い止めるのが今後の課題となります。人口減少に伴い、空き家も増加しており、その有効的な活用方法について議論がされたほか、将来的な地方交付税交付金の漸減も危惧されるとの指摘もありました。

また、今定例会では3件の議員提出議案が提出されました。東京電力福島第一原子力発電所におけるALPS処理水の海洋放出処分に関わる地域住民への意向

県立釜石病院の機能強化を求める意見書

確認や風評被害に備えた対応を求める意見書、岩手県立釜石病院の機能強化を求める意見書、選択的夫婦別姓制度について法制化を求める意見書について討論が行われ、いずれも可決されました。

岩手県知事に対し、釜石圏域の基幹病院である県立釜石病院の新たな施設整備

計画の策定をはじめ、安心・安全な医療提供体制の充実など機能強化を求めることについて意見書を提出することが全会一致で可決されました。

要旨は次のとおりです。

1. 劣化調査を踏まえて、速やかに県立釜石病院の整備計画を示して頂きたいこと。なお、整備計画の策定にあたっては、今般の新型コロナウイルス感染症による露呈した感染症病床の必要性を十分に考慮し、整備して頂きたいこと。

2. 医師の負担を軽減し安定的な医療提供体制が確保されるよう、常勤医師の適切な配置による診療体制の維持を図るとともに、診療科の充実に努めて頂きたいこと。

3. 県内9つの保健医療圏の中において釜石保健医療圏が唯一、民間病院を含めて分娩ができない地域とならないよう、県立釜石病院における普通分娩の確保に努めて頂きたいこと。

議 決 議 案

令和3年6月定例会

議案番号	議 案 名	審議結果	
報 告	第2号 令和2年度釜石市一般会計繰越明許費の報告について		
	第3号 令和2年度釜石市水道事業会計予算繰越の報告について		
	第4号 令和2年度釜石市公共下水道事業会計予算繰越の報告について		
	第5号 令和2年度釜石市一般会計事故繰越しの報告について		
	第6号 唐丹小白浜地区漁具置場整備工事の変更請負契約の締結に関する専決処分の報告について		
	第7号 復興整備事業仮置場整備工事の変更請負契約の締結に関する専決処分の報告について		
議 案	第44号 釜石市市税条例等の一部を改正する条例の専決処分に申し承認を求めることについて	承認	全員
	第45号 釜石市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の専決処分に申し承認を求めることについて	承認	全員
	第46号 釜石市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の専決処分に申し承認を求めることについて	承認	全員
	第47号 釜石市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の専決処分に申し承認を求めることについて	承認	全員
	第48号 釜石市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例の専決処分に申し承認を求めることについて	承認	全員
	第49号 釜石市水産審議会条例の一部を改正する条例の専決処分に申し承認を求めることについて	承認	全員
	第50号 令和2年度釜石市一般会計補正予算(第13号)の専決処分の承認を求めることについて	承認	全員
	第51号 令和2年度釜石市介護保険事業特別会計補正予算(第4号)の専決処分の承認を求めることについて	承認	全員
	第52号 令和3年度釜石市一般会計補正予算(第1号)の専決処分の承認を求めることについて	承認	全員
	第53号 釜石市手話言語条例	可決	全員
	第54号 釜石市役所の位置に関する条例の一部を改正する条例	可決	多数
	第55号 釜石市議会の議決すべき事項を定める条例の一部を改正する条例	可決	全員
	第56号 釜石市手数料条例の一部を改正する条例	可決	全員
	第57号 釜石市市税条例の一部を改正する条例	可決	全員
	第58号 令和3年度釜石市一般会計補正予算(第2号)	可決	全員
	第59号 財産の取得に関し議決を求めることについて	可決	全員
	第60号 議決事項の一部変更について	可決	全員
議 案	第1号 東京電力福島第一原子力発電所におけるALPS処理水の海洋放出処分に関わる地域住民への意向確認や風評被害に備えた対応を求める意見書の提出について	可決	多数
	第2号 岩手県立釜石病院の機能強化を求める意見書の提出について	可決	全員
	第3号 選択的夫婦別姓制度について法制化を求める意見書の提出について	可決	全員

■□議案の賛否 (○は賛成、×は反対、木村議長は採決に加わりません。ただし、議案第54号は地方自治法第4条第3項による特別多数議決となるため、議長の賛否を含む表決となります。)

議 案	議員名	大	川	三	野	磯	深	平	遠	佐々木	千	古	高	細	山	木	菊	佐々木	水	賛	反
議案第54号 釜石市役所の位置に関する条例の一部を改正する条例		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	17	1
議案第1号 東京電力福島第一原子力発電所におけるALPS処理水の海洋放出処分に関わる地域住民への意向確認や風評被害に備えた対応を求める意見書の提出について		○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	16	1

■□議案第1号(要旨)

東京電力福島第一原子力発電所のALPS処理水の海洋放出処分の決定に対し、地元をはじめとした幅広い関係者の意向確認や、風評被害に備えた対応を求める。

■□議案第1号に対する反対討論(要旨)

【深澤秋子議員】

原案では、海洋放出処分にたいして地元をはじめとした幅広い関係者の意向確認をもとめているが、報道等にもあるように全漁連等関係者の意向は、すでに「海洋放出に反対」が明らかだ。意見書には、

- ①漁業者・水産業関係者等、国民の理解が得られないままでの海洋放出はおこなわないこと
 - ②海洋放出によらない、新たな処理・保管方法の再検討をおこなうこと
- の2点が必要である。したがって、上記の要望が入っていない原案には反対する。



細田孝子
(公明党)

質問項目

- ・人口減少施策について
- ・福祉行政について
- ・防災行政について

分娩休止中も医師確保に努力を

産科医等、地域医療の充実に努める

議員 県立釜石病院分娩休止の発表から3ヶ月が経過した。当局は出産の支援策などその影響をどう最小化させるのか。

市長 市外の病院で出産する妊婦の負担軽減を図る方策として①出産する病院近くのホテルに事前宿泊を可能にする②陣痛が始まってからの市外病院への移動には助産師を同乗させた患者輸送車を活用する③県立釜石病院内の産後ケア事業を実施するなど、検討が進められている。今後、県医療局や県立釜石病院等と具体的な協議を急ぐとともに

大槌町とも連携し、女性の意見を聞く場を設けながら支援策を決定していきたい。
議員 支援策の結論は、いつまでに出すのか。

地域医療連携室長 予算措置の関係もあるため出来るだけ早く取りまとめたい。

議員 医師の配置がされるまでの一時的な休止とのことだが、この間、支援策を講じるだけではなく、市独自で当市に縁のある大学や医師に協力を求め医師確保に努力すべきではないか。

市長 市としてやれることはきちんとしていきたいと思う。また、産科医の招へ

いも含め地域医療の充実に努めていきたい。

生理の貧困

議員 市内小中学校のトイレに生理用品を常備しては

生理の貧困…月経に伴う経血の手当のために使う生理処理用品の購入や利用ができない状況を指す。
ネグレクト…養育すべき者が食事や衣服等の世話を怠り、放置すること。育児放棄。

どうか。

世帯に対しては「福祉エール便事業」、当市出身の学生に対しては「かまいし学生エール便事業」で支援を行うことにしている。また、一時的な支援では解決できない社会的な課題であることから、今後も相談及び支援の充実に努めていく。

学校教育課長 協議の結果、これまで同様に手渡しでの方法を継続することにした。ただし、学校に生理用品を配布する際に学校の状況に応じてトイレへの設置も学校の判断で協議して下さいと伝えている。



かまいし学生エール便
(レディースセット)

人口減少は可能な限り緩和を

有効施策を議論し、各種施策に反映

議員 令和2年度の国勢調査で当市が県内最大の人口減少率となった。大幅な減少要因について分析は。

総務企画部長 復興関係就業者が前回調査時以降に当市を離れたことが今回の調査に反映された。出生数の減少が自然減の大きな要因となっているほか、社会減の半数以上を転勤、就職、転職、就学によるものが占めていると推察する。

議員 人口減少には複雑な要因が絡み合い、対策も多岐に渡る。人口減少を緩和しつつ、人口増加に資する施策を展開すべきでは。

市長 人口減少率が当市よりも低い自治体をリサーチするとともに、全国の特徴的な施策を調査し、当市において有効な施策を議論しながら、少子化対策や移住定住推進に反映させる。当市に住む方々が暮らしやすく、将来にわたって暮らし続けたいと思えるまちづくりを推進する。

議員 コロナ禍にあって、都市圏在住の方々の地方移住に関心が寄せられている。移住定住の推進施策は。

産業振興部長 コロナ禍による都市部からの脱出志向やリモートワークの急速な普及を鑑みれば、地方への移住や田舎暮らしには依然一定の需要があり、仕事と生活環境の満足度を上げることで潜在的な移住定住者を掘り起こすことは可能だ。家賃の高さを指摘する声が多い住宅問題に対応するため、金石市ライフデザインU・イターン補助金を施行し、都市圏での仕事を継続したまま当市にUターンするケースも生まれた。移住定住者のターゲットینگとしても若者く子育て世代のU・イターンが不可欠であり、SNSを活用した情報発信や、企業のマッチング

イベント等、中と外を繋げる情報発信を継続する。

議員 移住定住の推進、雇用確保の視点から企業誘致は重要だ。製造業だけではなく、企業機能の一部移転等も視野に入れては。それに伴い、企業立地優遇制度の見直しも必要では。

産業振興部長 企業にとっても国内複数拠点化はメリットになる。国もサテライトオフィス等の整備や雇用促進を後押しする姿勢を見せている。

産業振興部付課長 働き方も多様化していることから、支援制度も柔軟に対応する必要がある。前向きに検討していきたい。



しごと・くらしサポートセンター

サテライトオフィス…企業本社や、官公庁・団体の本庁舎・本部から離れた所に設置されたオフィスのこと。

磯崎 翔太
(創政会)

質問項目

- ・人口減少対策について
- ・企業誘致について
- ・企業支援について



佐々木 聡

(令和クラブ)

質問項目

- ・第六次釜石市総合計画について
- ・第4次行政改革大綱について

旧小佐野中学校の解体は

令和4年度にかけ、解体工事を行う

議員 旧小佐野中学校は開校から10年以上が経過したが、現時点において解体をいつまでにどのように実施しようとしているのか。

議員 将来の人口減少にと
もなう小売業や医療体制の
変化はどのようなスピード、
かたち、で進むことが考え
られるのか。

教育部長 昨年度策定した
実施計画において、小佐野
地区の公共施設等の再編に
関連し、令和3年度から4
年度にかけ、校舎及び体育
館の解体工事を行い小佐野
地区の新たなまちづくりの
推進を行う。校舎等の解体
の時期については、再編計
画の進捗状況を勘案し、適
切な時期に解体できるよう
事業を進める。

産業振興部長 人口減少の
度合いに比例して店舗数や
売り場面積等が一定程度減
少することは避けられない。
変化のスピードを一概に
申し上げることが困難だが
購買人口が、相対的に少な
い地域や、購買力に劣る高
齢者の割合が高い地域では
小売店舗が無い状態が続き、
あるいは将来的に無くなる
可能性もあると考える。

市内には県立釜石病院を

含め5つの病院と12の診療
所があるが今後、人口減少
と併せ、診療所医師の高齢
化も想定されることから、
県立釜石病院を基幹病院と
する地域医療体制の維持・
充実のため、スピード感を
持つて県や釜石医師会など
関係機関と連携し対応する。

郷土芸能の継承

議員 郷土芸能へ参加する
ことにより郷土への誇りと
郷土愛を育み、郷土の文化
歴史の継承が重要だ。

市内の郷土芸能活動団体
数を令和12年度まで減らさ



解体予定の校舎
効率的な土地利用とは

ないという目標を設定した
が、この活動団体数を減ら
さないために当局としてや
るべきこと、やろうとして
いることはなにか。

文化スポーツ部長 国や県、
民間企業などの助成事業を
活用して、団体の活動拠点
となる施設や山車保管庫な
どの整備に対して支援を

行ったほか各団体の衣装や
道具類などの確保に対する
支援をした。芸能を次世代
に継承していくために各団
体の置かれている状況につ
いてアンケート調査などを
行い活動内容やそれぞれの
団体が抱える後継者確保な
ど諸課題の把握に努めなが
ら適切に支援する。

県立釜石病院診療体制変更後の影響は

患者の理解を得て影響無いうよう運用

議員 県立釜石病院が循環器内科医師減少を理由に診療体制を変更してから、約8ヶ月過ぎたが、市民への影響は。

地域医療連携室長 患者の理解を得ながら、外来・入院診療等に影響が無いよう運用している。救急対応は、病状に応じて、岩手医科大学付属病院・県立大船渡病院に搬送し治療している。

議員 救急対応について、管轄外搬送件数等に影響は。

地域医療連携室長 昨年の10月から今年5月までと、一昨年の10月から5月までの管轄外搬送件数を比較す

ると、昨年の10月以降の搬送件数は69件から113件と6割増え、影響が出ている。

議員 人口減少・少子化が課題の中、産科が無ければ子供を産み育てることが難しいと判断され地域に影響を落とすことになるのでは。

地域医療連携室長 県立釜石病院での分娩は一時的に休止となるが、産前産後のサポート体制を強化し、人口減に拍車がかかるからないよう地域で安心して出産できる環境づくりを図る。

議員 岩手医科大学へ市長、大槌町長、釜石市・大槌町

議会議長の4名で要望を行ったと聞くが、結果は。

地域医療連携室長 理事長は今回の要望を重く受け止めており、当面の間辛抱して頂けないかとのことであった。当市としては、恒常的に分娩ができないことではなく一時的な休止と認識している。

消防団員報酬・手当

議員 県内消防団員の報酬・手当等は国の基準を下回っているが、当市の消防団員の報酬・手当等は県内団員と比較してどの位置か。

危機管理監 釜石市消防団員の報酬・手当等どちらも県内平均を上回っている。

議員 釜石市消防団員の条例定数と現在の消防団員数及び充足率は。

危機管理監 釜石市消防団員の条例定数は800人、現在、消防団員数は566人で充足率は71%である。

議員 現在、消防団事務は、消防署職員が併任で業務を行っているが、専任職員を置かない理由は。

危機管理監 常備消防と消防団との緊密な連携による消防力の維持・発展の観点から、消防団事務だけを担う職員とはせず、引き続きこの体制を維持する。



岩手県立釜石病院



千葉 榮

(21世紀の会)

質問項目

- ・県立釜石病院の医師確保及び診療科の課題と取り組みについて
- ・釜石市消防団員に係る今後の取り組みについて



三浦 一 泰

(清和クラブ)

質問項目

- ・地域情報化基盤整備について
- ・温室効果ガス排出削減について
- ・釜石市役所内の働き方改革について

※AI・OCR…手書きの書類や帳票の読み取りを行い、データ化するOCRへAI技術を活用する新たなOCR処理
 ※**当市の難視聴地域**…大字平田第9地割、甲子町第1地割、第2地割、甲子町第16地割、鶴住居町第30地割、片岸町第10地割、箱崎町第1地割、第13地割、橋野町、唐丹町

難視聴地域の放送設備更新の考えは

今後各事業者と協議したい

議員 難視聴地域の設備更新と今後の維持管理先は。

総務企画部長 総務省の

「公設光ファイバーケーブル及び関連設備の民間移行に関するガイドライン」に沿う形で光ケーブルは通信事業者に、放送設備は放送事業者に譲渡することを考えているが、更新時期や、譲渡するうえでの費用負担等具体の取り扱いについては、今後各事業者と協議していく。維持管理については、各事業者に保守点検業務委託を行い対応している。議員 次期情報化計画の評価と今後の進め方は。

総務企画部長

達成できた

施策は、緊急・防災情報等の提供、図書館蔵書検索、施設予約。キャッシュレス決済、ショッピングサイトの開設、GIGAスクール等の整備。コンビニを利用したの住民票の交付、税納付等である。実施できなかった施策は、文書管理システム、電子決済の導入等である。今後は、庁内DX推進調査を行い、ICTによる地域情報サービスも含め検討したい。

議員

温室効果ガス排出実

質ゼロに対し今後どのように取り組むのか。また、市

民への影響は。

市長 今後、副市長をトップに「釜石市環境基本計画」

を策定するが、その中で地球温暖化に対する意識啓発の醸成を図るとともに、具体的な取組を示しながら事業者や市民の皆様と協力して「温室効果ガス排出」の削減に向け取組んでいく。各家庭の取組としては、節電や省エネ性能に優れた家電設備の導入、建物の断熱化、二酸化炭素の排出が少ない自動車の購入等が効果的と考えられている。

議員

市役所内の年間勤務

状況とAIやRPA等の活

用による業務削減の進捗状況は。

総務企画部長

時間外勤務

の上限規制にあたる2ヶ月から6ヶ月間の平均が80時間を超える職員は6名、ひと月あたり100時間超えは6名、年間720時間超えは1名。年次有給休暇の取得日数が5日未満の職

員は40名であった。今年度は、ふるさと納税の申請受付業務にAI・OCRとRPAの導入による業務削減に取り組んでいる。今後もAIやRPAの活用による業務の効率化と業務削減に取り組む職員の負担軽減と市民サービスの向上を図っていく。



更新時期が迫る放送設備

クラウドを活用したまちづくりを

デジタル・ガバメント実現に取り組む

議員 地方公共団体情報シ

ステムの標準化が施行となる。必要な行政サービスをいかに迅速に、かつ、コストを最適化しつつ住民に提供できるかが問われるものと考え。管理や保守に専門的人材の配置は必要か。

市長 当市のシステムが国

の基準に適合するために必要な措置等については、既存の危機管理部門の職員が担当課、及びシステムを管理する委託業者との間で、適正な規模と内容を判断し、その後の保守・管理を含めて、より効率的な措置を講ずる方向で検討していく。

また、行政サービスの利便

性と充実を高める上で、個人情報情報の保護やサイバーセキュリティの確保といった観点からの十分な措置が一層必要になることが予想される。システムの構築を含め、庁内業務のデジタル化に必要な専門的人材の配置は、庁内電子化推進事業の計画策定後に、その内容を推進する人的体制にもつながらるものと認識している。今後は、採用段階から、その適性を採用要件に加え、計画的な人材確保と適正な配置に努めたい。

議員 国は「誰ひとり取り

残さない、人に優しいデジタル社会」を掲げ、既に官公庁や一部の自治体においてもクラウドの活用が始まっている。感染症拡大は、リモートやタッチレスといった新たな価値の提供につながったといわれている。まちが衰退を続け、少子高齢化が一段と進展する釜石市こそクラウドを活用し、デジタル・ガバメント実現への道を歩むことも、持続可能なまちづくりにつながる大事な施策と考えるが。

総務企画部長 少子高齢化が進み、一人暮らしや独居

世帯の見守りなど、様々な課題が顕在化している中、訪問を伴う相談支援業務においても、これまでのように家や場所を介在したつながりに加え、クラウドを活用して人と人をより強く結びつけるつながりへシフトすることも必要と認識している。国は、誰もがデジタ

ル化の利便性を実感できる、人に優しいデジタル社会の実現を目指している。当市においてもデジタル・ガバメントの実現が、市民一人ひとりのニーズに合った多様な幸せにつながり、地域経済の活性化と成長にもつながるよう、電子化推進事業を進めたい。



新市庁舎用地

山崎 長 栄

(公明党)

質問項目

- ・地方公共団体情報システムの標準化について
- ・災害時における学校施設の利用について

デジタル・ガバメント…デジタル技術の徹底活用と官民協働を軸として、国と地方、官民の枠を超えて行政サービスを見直し、行政の在り方を変革していくこと。
クラウド…インターネットなどのネットワーク経由でユーザーにサービスを提供する形態のこと。



古川 愛明
(創政会)

質問項目

- ・復興まちづくりに
ついて
- ・福祉行政について
- ・文化スポーツ行政
について

ヤングケアラーの実態把握、 考え方は

アセスメントシート活用で実態把握を

議員 ヤングケアラーはこ

ども課だけの問題ではなく、学校教育課の問題でもある。掘り下げれば地域包括ケアシステムとも関わりがある。法令上の定義はないが、厚生労働省は「家族やきょうだいの世話、家事など本来大人が担うような役割を行っている18才未満の子」をヤングケアラーとしている。ヤングケアラー支援に向けて厚生労働省、文部科学省は実態調査を全国公立中学校1000校と全国公立高等学校350校で層化無作為抽出して行われた。結果、「世話をしている家

族がいる」と答えた中学生

が5・7%で約17人に1人、高校生は4・1%で約24人に1人となっている。市は、ヤングケアラー問題をどのように考えているのか、さらには実態調査把握の方法はどのようにするのか。

保健福祉部長

本来守られ

るべき子どもの権利には「健康に生きる権利」「教育を受ける権利」「子どもらしく過ごせる権利」がある。ヤングケアラーへの支援は、子どもの権利を回復するための支援であるが、「本来担うべき大人が担えていない」ことが課題であるため、

家事援助サービスや訪問介

護といった福祉サービスの利用につないでいくことが必要であり、児童福祉に限定されない多様な機関との連携が不可欠と考える。夢や希望を持つて学ぶこと、遊ぶこと、やりたいことをするなどの権利が奪われるとしたら、子どもの将来にとって大きな影響がある。周りの大人が早く気づき、子どもの想いを聴き、子どもが自分の持つ能力を最大限に発揮できるようにすることが大切である。ヤングケアラーは適切な支援につなげるためにも早期発見、

把握が重要だ。教育分野、介護福祉事業者、主任児童委員など地域の目で把握する必要がある。ヤングケアラーの社会的認知度を高めるために関係者の理解促進にも取り組む。教育委員会

は昨年10月からアセスメントシートを活用した実態把握調査を行っている。このアセスメントシートは本来守られるべき子どもの権利の侵害、子どもの状況を客観的に把握するため、活用されるものである。

議員 SDGsにつながる取組を望む。

子ども課長

ヤングケアラーも加えた視点で見守りの体制をつくっていきたい。



楽しく登校する子供たち

誘致企業の新工場建設について

令和4年度下期の完成を目指している

議員 当市の誘致企業へ新たな工場建設用地として平成28年に釜石市土地開発公社が岩井町の既存釜石工場に隣接した土地を造成し約8千坪を売却していた。市長は、本社に訪問し、新たな工場の早期建設を要請しているが、現在どのような状況か。

計が進められており、令和4年度下期の完成を目指している旨を伺っている。これらの整備により、釜石工場の国内の拠点化が図られ、地域産業や地域経済への波及効果に繋がるものと期待をもっている。

算出され、国勢調査の実施に合わせて5年毎に見直しされる。今年度の普通交付税額は現在算定作業中であるが、平成27年の国勢調査時の基準財政需要額から算定すると財政需要額は8億7800万円減額となる。

市長 これまで同社に度々訪問し、新たな事業展開や雇用の場の確保について継続して要請を行ってきた。こうした中で、釜石第5工場敷地内に表面処理棟が本年4月末に完成し、現在、本工場の建設に向け設

議員 2020年国勢調査速報値によると当市の人口は、3万2096人で5年前の国勢調査3万6802人より4706人減少しているが地方交付税の基準財政需要額の減額は、

議員 県の調査によると令和2年4月1日現在当市の養護老人ホームの入所待機者は135人だ。他市町村の施設への入所者は91人で、この場合は当市の人口として算入されない。人口減と普通交付税の減額につながるもので市内に施設を整備し、人口減を抑える。本年度、

上中島市営住宅解体が予定されているが、解体後の土地利用計画が未定なら特養ホームを過疎債を利用し整備してはどうか。

財政課長 過疎債は過疎市町村の計画に基づいて行う事業の財源として特別に発行を認められた地方債だ。充当率は100%でその元

利償還金の70%は財政需要額に算入され特養ホームも対象となる。既存施設の解体は、新施設建設事業と一体の事業としての地方債の発行となるが、当該年度に新施設の建設事業を行うものや次年度に新施設の建設事業が確実に行われる見込みのあるものに限られる。



新工場建設予定地



水野昭利

(21世紀の会)

質問項目

・財政問題について



高橋 松一

質問項目

- ・中期財政計画と行政の執行体制について
- ・東日本大震災対策と台風19号対策について
- ・害獣対策と空き家対策について
- ・市民（住民）への行政報告の開示について

買収先民有地の有害物質への懸念は

調査結果の回答を待っている状況

議員 新庁舎建設予定地のかさ上げ用の土は無いとの説明だったがその問題と他の課題等の進捗状況と住民への説明は。

総務企画部長 盛土材の土砂確保は特に問題ない。鉄や木材の資材単価が高騰しているため経費圧縮に難儀している。県が実施中の津波シミュレーションの動向も情報が出ておらず検討できていない。これらの情報提供は、コロナウィルス感染症の状況を踏まえ、多数が集まるような説明会はできない状況なので、広報や少人数の会議などを活用し

て情報提供に努める。

議員 小佐野地区のまちづくりに大きく関わる民有地買収の件は、その後の進捗状況が不透明で、住民の間では先行きに不安が募っているが、対応は。

市民生活部長 かつて中学校が理科室で水銀など化学薬品を保管・使用した経過があったことなどから、土地の所有者が万全を期したうえで契約を締結したいとのこと、地歴調査を行い、現在検討中とのことである。

議員 過去にも土地所有者や関連関係者の所有する土地売買問題で、有害物質や

埋設物の存在で買収後工事が加算したと聞くが、事前の情報収集は。

市民生活部長 調査の結果、有害物質は「存在する恐れは少ない」とのこと、回答を待っている状況だ。さらに可能な範囲で議会や市民には情報提供に努める。

議員 東日本大震災対策だが10年を経過し、ハード面は一区切りとのことだが、国では「被災地に寄り添う」として盛岡にあった組織を釜石に移動した。頼りにし、活用すべきでは。

復興管理監 復興事業のハード面はおおむね完了の

用途は立っているが、復興事業で整備した施設の維持管理費や跡地利用の問題など多くの課題を抱えている。当市に設置されている関係機関との連携を密にし、まちづくりを進めていく。

議員 東日本大震災で人命を失うなど大きく被災した場所が、なぜ復旧・復興対

象から外れたのか、当時の市政幹部からの引き継ぎは。

復興管理監 我々の先輩たちは、地域の状況を伺いながら復旧・復興に取り組んできたが、限られた期間、財源等により限界があり、少し手前のところで妥協され、進めてきたものと考えている。



震災復旧から漏れた“市道”周辺

処理水海洋放出の水産業への影響は

風評被害等大きいと考ええる

議員 政府は、関係閣僚会議で、福島第一原発のトリチウムを含む処理水の海洋放出を決めた。全漁連はじめ漁業者の「絶対反対」の表明を無視した決定と言わざるを得ない。漁業は当市の主要産業と位置付けられているが、海洋放出が行われた場合、漁業への影響をどう考えるか。

源が減少し、三陸沿岸においても漁獲量が極端に減少するなど、地域経済に大きな影響を及ぼしている。また、原発事故から10年経過した現在でも、水産物への風評被害が根深く残るなど、水産業に与える影響は大きい。国に対して要望活動を行いながら、地域経済を支える水産業の振興に努める。

県立病院の医師確保

議員 分娩機能一時休止の報道後、当市の人口の4割に匹敵した「県立病院の医師確保を求める署名」への受け止めは。

市長 多くの署名が集まったことは重く受け止め、応えていかなければならない。

議員 今後の対応と市独自の医師の招へい活動は。

市長 医大の理事長へ要望書を提出した際、重く受け止めるとの言葉があった。当市として早い再開が出来るように、休止期間中は産前、産後のサポート体制の強化を図り、女性のみなさんが安心して出産できるようにしたい。招へい活動については、市でも単独でやらなければならないと思っている。当市出身の医師も増え、また医師をめざしている学生もいる。ぜひ、釜石に戻ってきてもらえるよう努力していきたい。

産業振興部長 国の決定に対して、全漁連等は、「断固反対」、慎重な判断を強く求め「海洋放出の方針決定に強く抗議する会長声明」の発表があったことは認識している。全国的に水産資源が減少し、三陸沿岸においても漁獲量が極端に減少するなど、地域経済に大きな影響を及ぼしている。また、原発事故から10年経過した現在でも、水産物への風評被害が根深く残るなど、水産業に与える影響は大きい。国に対して要望活動を行いながら、地域経済を支える水産業の振興に努める。

議員 方針が示されてから、漁業関係者の声は把握しているか。

水産農林課長 これまでであり、新年度も関係事業者等との意見交換の場で、昨年の新型コロナウイルス感



深澤 秋子

質問項目

- ・医療行政について
- ・公道のユニバーサルデザインについて
- ・水産行政について
- ・東京オリンピック・パラリンピックについて



朝の両石湾

議案審議から

市役所の位置

問 地方自治法第4条規定であるが、同条第2項には事務所の位置を定め、変更するには住民の利用に便利で他の官公署の關係に適當な考慮をとあるがどうか。

答 現在、敷地・建物それらにかかる電気設備等で自主設計を進めており、6月末完工する。地方自治法第4条第1項、第3項の規定により法の範囲にあるとして提案した。

漁業体験・交流と食の魅力発信支援

問 漁業体験・交流と食の魅力発信支援事業、がんばる地域応援事業補助金の財源、事業内容は。

答 一般財団法人地域活性化センター助成金を活用し、漁業体験や食を通して金石・海の魅力発信・交流事業を行う。この事業により、都市部の方々を呼び込み、つながり人口の創出を目指す。

総合計画 管理システム

問 総合計画に基づく行政評価を取り組む基本的構想は。

答 第六次金石総合計画の推進は、厳しい財政状況を踏まえ本計画管理システムを導入することで予算と連動による作業の効率化を図る。また、事業評価と予算、決算との連動による一体的な効果等の検証を行いつつ進める。総合計画

空家等対策

問 危険空家解体除去工事の費用は市が助成することはないとしたはすだが、今回計上する費用も回収するのか。

答 公費支出なので解体費用は最小限に抑えつつ、所有者等に対して請求していくこととしている。

問 倒壊の危険性がある危険度D・Eランクの空家と解体は何件か。解体後の更地と建物の屋根だけ残っている場合の税金は。

答 D・Eランクの空家は10件未満で甲子3件、大平、尾崎白浜等である。うち2件は解体された。住宅が解体され、更地になったときは住宅用地特例が無くなる。また、屋根だけ残っている建物は家屋と見なさず課税されないもので、住宅用地特例措置もない。

問 空き家対策の一環として改修するだけでなく古民家として対応するなど、企画サイドでもやるべきでは。

答 居住可能な民家は市の方でも移住定住相談センターで補助金を用意しながらイターン、Uターン対策をやっている。古民家は歴史的背景など経過を重視しながら対応していく。

心豊かな子ども育成

問 この事業を展開していく上での成果は。

答 民間団体が子ども、親のニーズに合わせて自由な発想で対応できる事業であることから期待している。

問 子ども子育て会議で市民から出た意見はこの事業に反映されているのか。

答 いただいた提言に基づきこの事業を実施することとした。森の幼稚園事業も民間におまかせして後方支援したい。



身体障害者福祉 センター復旧工事

問 破損した屋根により、訓練等に影響はなかったのか。また、現在、何名の利用者がいるのか。駐車場がかなり手狭だが、利用者の送迎等に支障はないのか。

答 雨漏りは玄関と廊下部分で利用者に不便をかけたが訓練には影響はなかった。センターは、一日約20名が利用している。送迎の時間帯は、駐車場が混み合い、狭く不便であるので、駐車場の拡張は前向きに考える。

新型コロナウイルス

問 新型コロナウイルスの感染リスクを低下させるワクチンの接種事業が始まったが、進捗状況は。また、課題はないのか。



答 各医療機関に前倒し接種をお願いしている。市が行っている集団接種の予約者は対象者の87・8%だが、7月中に終える目途がついている。予約をされていない高齢者などは民生委員を通してさらに接種を推進していきたい。

問 接種券、接種の励行は。

答 64歳以下の接種券については6月25日時点では配布準備中である。既に個別事情も勘案し、券発行の申請に応じている。ワクチンに関わる虚偽の情報への対処を検討し接種率向上を図りたい。

東日本大震災復興及び 災害対策特別委員会

令和3年5月21日、東日本大震災復興及び災害対策特別委員会は、市内の復旧・復興状況の現地調査と委員会を開催しました。現地調査は唐丹町、大字平田、港町にて建設部、復興推進本部から避難道整備や水門工事の進捗などの説明を受けました。

特別委員会では当局から市内事業者の再建状況、復興公営住宅における自治会設立状況、災害援護資金の貸付状況及び償還状況などについて説明があり、その中で災害援護資金の償還額6千509万5635円が滞納されていることが明らかになりました。



大字平田 避難階段整備工事



唐丹町 小白浜地区



港町 グリーンベルト



上平田川 水門工事

議会改革特別委員会

令和3年4月16日に議会改革特別委員会は釜石PITにおいて（仮称）市民の声を聞く会を市内の地域会議議長8名を迎えて開催しました。

「議員と議会に望むこと」「無投票当選への感想」「議員定数」「議会改革全般」などについて意見交換を行いました。

市民からは経常収支比率や公共施設の維持管理費に対する懸念の声、議員の顔と活動が見えないといった指摘がありました。

また選挙戦にするため、市議会議員候補者の育成への意見があり、これに対して議員からは取り組んでいるが立候補に至るまでハードルがあること、市民の声を聞きながら望まれる議会を目指す旨の回答がありました。



（仮称）市民の声を聞く会

議会の動き

意見書

■東京電力福島第一原子力発電所におけるALPS処理水の海洋放出処分に関わる地域住民への意向確認や風評被害に備えた対応を求める意見書

□衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、環境大臣、復興大臣に対し送付しました。

■岩手県立釜石病院の機能強化を求める意見書

□岩手県知事に対し送付しました。

■選択的夫婦別姓制度について法制化を求める意見書
□衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、法務大臣、内閣府特命担当大臣（男女

共同参画）に対し送付しました。

請願

■固定資産評価審査委員会に不動産鑑定士の任命を要求する請願書

↓継続審査

■県立釜石病院に医師確保を求める請願

↓継続審査

陳情

■公務・公共サービスの拡充を求める陳情↓報告

※本会議において報告し、出席した議員、職員に陳情の要旨を記載した文書表を配布しました。

議員表彰

全国市議会議長会第96回定期総会において表彰を受けた議員に対し、表彰状と記念章の伝達を行いました。

議員在職10年以上
高橋 松一 議員



5月.....

13 復興・災害特別委員会理事会
21 新型コロナウイルス感染症対策会議
復興・災害特別委員会理事会
震災復興・災害特別委員会

（市内各所）
26 議会改革特別委員会理事会
28 会派代表者協議会
市政調査会幹事会

6月.....

7 議会運営委員会
11 会派代表者協議会
議会運営委員会
6月定例会（25日）
議会だより編集特別委員会
会派代表者協議会
民生常任委員会

18 民生常任委員会
22 総務常任委員会
（請願審査、継続調査について）
23 会派代表者協議会
経済常任委員会
（継続調査について）

24 議会運営委員会
25 議会運営委員会
28 議会だより編集特別委員会

7月.....

1 議会改革特別委員会理事会
5 議会だより編集特別委員会
8 会派代表者協議会
市政調査会幹事会
議会だより編集特別委員会
議会改革特別委員会
議会だより編集特別委員会
市政調査会総会

12 議会だより編集特別委員会
14 議会だより編集特別委員会
15 市政調査会総会

※協：協議事項 視：視察研修

あとがき

▼議会だよりは議会活動を市民に報道し、さらに理解を深め市政発展に寄与するため、昭和56年8月1日創刊で県内5番目。当時スペースを確保したくて活字は小さく、議員の写真もない。今号、第165号、寄しくも40年後の8月1日発行だ。常に市政を市民のそばに置いたため日々学習・調査である。一般質問のやりとりは議員が執筆に責任を持ったため「文責本人」を取り入れた。親しみやすく、テーマを伝える紙面にしたい。（高橋 記）

委員長 細田 孝子
副委員長 磯崎 翔太
委員 三浦 一泰
野田 忠幸
佐々木 聡
深澤 秋子
高橋 松一